

経済と環境の両立を図るために、 国としてできること

2003.1.31 ピーター D. ピーダーセン 株式会社イースクエア

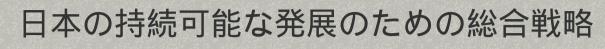


3つのことが求められています

(1) しっかりした哲学 「ビジョン」

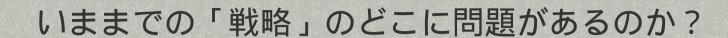
(2) 総合的かつ長期視点に立った戦略 「総合戦略」

(3) 具体的年号を盛り込んだ実行計画「ロードマップ」



Japan's National Strategy for Sustainable Development

- (1) このような総合戦略を一刻も早く制定し、実行に移す必要がある。
- (2) 総合戦略をもたないことは、「国益」、「企業益」の どちらをとってみても不利である。
 - → 国際社会における日本の発言力が弱い、 日本のメッセージがよく見えない、わからない、 日本は病んだ「エコノミック・アニマル」に思われる
 - → 企業は、SDに向けた総合戦略がないため、はっきりした方向性が 打ち出せない。国際市場で競争力を失う。せっかくの強みである 環境技術分野でも、中国などに追い越される可能性すらある。
- (3) 魅力的な総合戦略は、「国家」、「企業」のみならず、「市民」をも魅了し、 日本全体の新たな目標の一つとなりうる → 日本の真の再生に大き〈寄与する。



日本の環境関連計画や戦略は多数存在するは

- *環境基本計画
- *環の国づ(リ)
- *エネルギー・環境産業発掘戦略

どれもたいへんよいところをもっているが、

- (1) 抽象的であること
- (2) 着地点としての「将来ビジョン」が不明確・年号がないこと
- (3) 具体的年号を盛り込んだ行動計画、「ロードマップ」がないこと
- (4) 各省庁・政治派閥を乗り越える「総合力」がないこと

によって、「実効力」においては、どれも弱すぎると思われる。 今後つくるべく「総合戦略」には、上記をそれぞれ活用し、参考にするが、 直接的な土台とする必然性はない。



世界には、いまこんな「総合戦略」がある

EU 2020 Roadmap for Sustainable Development

Sweden 2021 Sustainability in One Generation

Holland 2030 NEPP4

Denmark 2020 Denmark's National Strategy for Sustainable Development

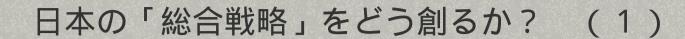
New Zealand 2020 Zero Waste 2020

Germany 2020

United Kingdom 2020

etc. etc.

どのビジョンもかなり具体的であり、将来における実際の「実行年号」を盛り込んでいる。スウェーデンの戦略では、「15のオブジェクティブ、60の戦略」にわけ、それぞれの省庁で調整を図り、進めている。



- (1) 省庁の位置付けとしては、 環境省と経済産業省の共同作業として進めることが極めて重要 (?)
- (2) まずは、ビジョンの目標年号を定める たとえば、 JAPAN 2025 Garden Island/Green Island・・・・
- (3) そのうえ、エキスパートの意見を踏まえ、具体的な目標とロードマップを 定める戦略分野を決める(持続可能な社会のために必要不可欠の分野):

* 交通と都市計画

*教育と啓発

*エネルギー

*税制と経済システム

*食料と水

など・・・・

(4) 日本を一つの「ケース・スタディ」と考え、国内外のエキスパートに呼びかけ、 世界レベルのビジョンとロードマップを目指す。 海外の各分野の第一人者も多いに活用する。



日本の「総合戦略」をどう創るか? (2)

- (5) 「緑の国民会議」を中・長期的に開催し、インターネットやタウンミーティングなど を活用し、エキスパートのアウトプットに対して、十分に市民・ 市民団体のインプットをいただく。
- (6) このプロセスを経て、「魅力的かつ明確な哲学をもつ長期ビジョン」を設定し、 各分野に分類され、具体性の強い「総合戦略」を策定し、 実行目標年度をそれぞれ盛り込んだ「ロードマップ」(行動計画)をつくる。
- (7) 多種多様な媒体と方法で、国内外に対して公開し、参加の呼びかけなどを行う:

*インターネット

*広告

*テレビ

*国際会議

*書籍·雑誌

* タウンミーティング